

令和 5年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名: 建築安全課
 担当名: 企画担当、マンション担当
 内線: 5524 (単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P11	建築・住宅行政手続デジタル化推進事業費			一般会計	土木費	土木管理費	建築指導費	建築・住宅行政手続デジタル化推進事業費		
事業期間	令和 5年度～	根拠法令	デジタル社会形成基本法、建築基準法、長期優良住宅法、高齢者住まい法			針路	08	支え合い魅力あふれる地域社会の構築	SDGsゴール 9, 11	
						分野施策	0805	デジタル技術を活用した県民の利便性の向上	SDGsターゲット 9-1, 11-1	
1 事業概要	社会全体のDXを実現するため、建築・住宅行政に係る各種手続のデジタル化を推進し、県民の利便性向上、行政事務の効率化を実現する。 ・オンライン手続、台帳データ一元管理可能なシステムの構築 ・既存台帳データの整備を実施するための各種要件を定義する。 また、県電子システム等を活用した審査に必要となる環境を整備し、手続のデジタル化を進める。 ア 要件定義業務委託費 50,000千円→40,700千円 イ デジタル審査環境整備費 5,277千円→ 5,233千円			5 事業説明 (1) 事業内容 ア 建築・住宅行政手続のデジタル化に係る要件定義業務委託 50,000千円→40,700千円 イ 県電子システム等を活用した審査に必要となる環境整備費 5,277千円→ 5,233千円 (2) 事業計画 ア 多岐にわたる建築・住宅行政手続の課題を精査・分析し、効率的なデジタル化を実現するため要件定義業務を委託する。 イ 住宅行政手続のデジタル化を実現するため、パソコンやモニターなどの審査環境の整備する。 また、県の取組を市町村に広げ、県全体の住宅行政手続のデジタル化を推進する。 (3) 事業効果 ア 各種調査検討を踏まえた最適なシステム構築方法、既存台帳データ整備方法等の要件が定義される。 イ 住宅行政手続に係る仕事の取り組み方が変わり、県民サービスの向上が図られる。 併せて、申請図書のデジタル化により、保存文書が削減される。 さらに、県の取組を市町村に広げることにより、県全体の住宅行政手続のデジタル化が推進される。 長期優良住宅認定件数(令和3年度) 県所管 854件、県全体 6,701件 (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 ア 市町村、消防及び指定確認検査機関との連携 イ デジタル化に先行して取り組む民間確認検査機関へのヒアリング等の実施 (5) 補正予算の概要 ・国庫補助の充当による国庫支出金・一般財源の財源更正 ・所要額が見込みを下回ったことによる減 △9,300千円 ・経費削減等による減 △9,344千円						
2 事業主体及び負担区分	ア (国10/10) イ (県10/10)									
3 地方財政措置の状況	なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員	9,500千円×1.0人=9,500千円									
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
		国庫支出金								
決定額	△9,344	40,700						△50,044	45,933	
現計額	55,277							55,277		

事業内訳書

事業名	建築・住宅行政手続デジタル化推進事業費		
単位事業名	要件定義業務委託費	予算額	△ 9,300千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 土木管理費補助金	40,700	—	社会資本整備総合交付金 補助率 定額
一般財源	△50,000	—	
合計	△9,300	—	

○歳出 (単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
委託料	△9,300	—	建築・住宅行政手続のデジタル化に係る要件定義業務委託
合計	△9,300	—	

単位事業名	デジタル審査環境整備費	予算額	△ 44千円
-------	-------------	-----	--------

○歳入 (単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△44	—	

単位事業名	デジタル審査環境整備費	予算額	△ 44千円
-------	-------------	-----	--------

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
合計	△44	—	

○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
需用費	△44	—	消耗品
合計	△44	—	